



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 栄 TEL 0276-56-7138
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,361	△6.0	478	17.3	654	59.8	499	28.7
28年3月期	29,117	△2.1	408	23.6	409	△5.2	388	155.4

(注) 包括利益 29年3月期 913百万円 (－%) 28年3月期 △986百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.15	—	6.5	3.4	1.7
28年3月期	17.99	—	5.0	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,588	8,112	41.1	373.58
28年3月期	18,952	7,286	38.2	335.80

(参考) 自己資本 29年3月期 8,060百万円 28年3月期 7,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	980	△665	△166	1,124
28年3月期	1,674	△988	△473	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	86	22.2	1.1
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	107	21.6	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	4.2	580	21.1	700	6.9	500	0.1	23.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	21,610,000株	28年3月期	21,610,000株
29年3月期	34,510株	28年3月期	32,215株
29年3月期	21,577,184株	28年3月期	21,578,317株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,708	△5.8	391	16.0	618	58.7	481	13.4
28年3月期	27,292	△2.8	337	1.7	389	△19.4	424	56.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.32	—
28年3月期	19.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,495	8,041	46.0	372.73
28年3月期	16,867	7,408	43.9	343.33

(参考) 自己資本 29年3月期 8,041百万円 28年3月期 7,408百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	3.1	400	2.3	550	△11.0	400	△16.9	18.54

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
5. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
6. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では企業収益や雇用、所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、米国では回復基調が続き、欧州では緩やかな回復がみられ、また、中国をはじめとするアジア新興国等でも景気の持ち直しの動きがみられました。しかし、その一方で英国のEU離脱問題や米国新政権の経済政策等により、不透明感が依然として残る状況の中で推移いたしました。このような経済環境の下、当社グループは、各事業の売上拡大に努めましたが、売上高は前連結会計年度と比べ17億56百万円減の273億61百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

【電装品事業】

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、中国などの海外向けの販売がやや低迷したものの、国内向けが堅調に推移し増収となりました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比4.2%増の132億13百万円となりました。

【発電機事業】

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、受託生産している発電機の販売減ならびに自社ブランド発電機「E L E M A X」の販売が中近東、アフリカ向けを中心に低迷し、減収となりました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比16.7%減の80億18百万円となりました。

【冷蔵庫事業】

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、オーストラリア向けの販売が前年をやや下回り、また、為替の影響もあり減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比7.8%減の55億78百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業が低迷したことにより減収となりました。その結果、その他の事業の売上高は前期対比27.0%減の5億50百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

【事業別売上高】

事業別	当期 平成29年3月期		前期 平成28年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電装品	13,213	48.3	12,684	43.6	529	4.2
発電機	8,018	29.3	9,627	33.0	△1,608	△16.7
冷蔵庫	5,578	20.4	6,051	20.8	△473	△7.8
その他	550	2.0	754	2.6	△204	△27.0
合計	27,361	100.0	29,117	100.0	△1,756	△6.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、発電機、冷蔵庫の各事業における販売減の影響はあったものの、電装品の販売増に加え原価低減等を推進したことにより、営業利益は4億78百万円と前連結会計年度と比べ70百万円増益となり、経常利益は為替の影響もあり6億54百万円と前連結会計年度と比べ2億44百万円増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億99百万円と前連結会計年度と比べ1億11百万円の増益となりました。

② 次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、米国、欧州及び国内は緩やかな景気回復の継続が期待され、中国をはじめとするアジア新興国でも景気は持ち直しの動きがみられます。しかし、その一方で米国の政策や欧州の政治情勢など、不透明な要因もあります。このような環境のもと当社グループは、各事業の拡販強化、原価低減等を推進し収益力を強化してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高285億円、営業利益は5億80百万円、経常利益は7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し、195億88百万円となりました。これは主として売掛債権の増加と投資有価証券の評価額の変動によるものであります。負債につきましては、1億90百万円減少し、114億75百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益4億99百万円の計上と、その他の包括利益累計額として表示される株式や年金資産等の評価額の増加等により、8億26百万円増加し、81億12百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、主に税金等調整前当期純利益6億53百万円と、減価償却費の計上6億1百万円、設備の取得6億57百万円等により、11億24百万円（前年同期比1億27百万円増）となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは9億80百万円（前年同期比6億93百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億53百万円の計上と、減価償却費の計上6億1百万円、仕入債務の増加2億65百万円があり、その一方で売上債権の増加2億93百万円、法人税等の支払3億22百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△6億65百万円（前年同期比3億22百万円増）となりました。これは、主に設備の取得6億57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1億66百万円（前年同期比3億7百万円増）となりました。これは、主に配当金の支払86百万円と長期借入金返済73百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保につきましては、新技術、新製品の研究・開発、設備投資・IT投資、人材の育成等の企業基盤の強化・拡充につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

当連結会計年度における期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金1株当たり5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、以下の経営理念を企業活動の基本と考えております。

「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」

また、永年蓄積してきました技術に基づくお客様にとっての価値を高める製品とサービスの提供に努め、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革と売上の拡大、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会とお客様に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求を行っており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想を目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のためにグループ一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国、欧州、及び国内は緩やかな景気回復の継続が期待され、中国をはじめとするアジア新興国でも景気は持ち直しの動きがみられます。しかし、その一方で米国の政策や欧州の政治情勢など、不透明な要因もあります。

当社グループは、このような経済環境の中、以下の中期経営方針を掲げ、体質改善と競争力強化を全社一丸となつて図り、次世代につながる会社づくりを推進していきます。

《中期経営方針》

「光り輝き、魅力ある澤藤に」

① 安全と安心の提供と環境貢献（電装品事業）

- ・ あたり前品質から魅力的品質に変革し、安全と安心を提供し、環境に貢献します
- ・ グローバルサービス体制とスピーディーな供給体制の確立により、安心を提供します

② 次世代技術の開発（発電機事業）

- ・ あらゆるエネルギーに対応できる発電技術を開発し、新しいエネルギー社会を創造します

③ 新市場の創出（冷蔵庫事業）

- ・ 地域ごとの顧客ニーズに応えた魅力的な商品を提供します

④ 個の育成・成長 組織の調和（全社基盤）

- ・ 一人ひとりが自己ベストを尽くし、個の技術を高め、目標達成を目指します

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996	1,124
受取手形及び売掛金	5,552	5,833
商品及び製品	2,092	1,825
仕掛品	2,245	2,425
原材料及び貯蔵品	214	200
繰延税金資産	386	380
その他	157	169
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	11,643	11,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,120	1,188
機械装置及び運搬具（純額）	1,188	1,205
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	63	15
その他（純額）	198	275
有形固定資産合計	3,582	3,696
無形固定資産	112	82
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	3,762
繰延税金資産	141	39
その他	54	52
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,614	3,854
固定資産合計	7,309	7,632
資産合計	18,952	19,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,165	5,378
短期借入金	634	608
1年内返済予定の長期借入金	79	76
未払法人税等	243	119
賞与引当金	410	405
役員賞与引当金	30	43
製品保証引当金	446	357
その他	1,173	1,167
流動負債合計	8,182	8,157
固定負債		
長期借入金	178	95
繰延税金負債	—	40
退職給付に係る負債	3,031	2,896
役員退職慰労引当金	144	155
資産除去債務	129	129
固定負債合計	3,483	3,317
負債合計	11,666	11,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,471	4,885
自己株式	△8	△9
株主資本合計	5,661	6,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,325
為替換算調整勘定	148	119
退職給付に係る調整累計額	△651	△458
その他の包括利益累計額合計	1,583	1,986
非支配株主持分	40	52
純資産合計	7,286	8,112
負債純資産合計	18,952	19,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,117	27,361
売上原価	25,866	24,250
売上総利益	3,251	3,110
販売費及び一般管理費	2,843	2,632
営業利益	408	478
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	99	100
固定資産賃貸料	57	50
為替差益	—	22
その他	28	30
営業外収益合計	186	204
営業外費用		
支払利息	24	18
為替差損	127	—
その他	33	10
営業外費用合計	184	28
経常利益	409	654
特別利益		
固定資産売却益	—	0
保険差益	438	—
その他	0	—
特別利益合計	438	0
特別損失		
固定資産処分損	1	1
減損損失	100	—
特別損失合計	101	1
税金等調整前当期純利益	746	653
法人税、住民税及び事業税	330	179
法人税等調整額	48	△38
法人税等合計	378	141
当期純利益	368	512
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△20	12
親会社株主に帰属する当期純利益	388	499

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	368	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△581	239
為替換算調整勘定	△79	△30
退職給付に係る調整額	△694	192
その他の包括利益合計	△1,354	401
包括利益	△986	913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△961	901
非支配株主に係る包括利益	△25	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,150	△8	5,340
当期変動額					
剰余金の配当			△64		△64
親会社株主に帰属する当期純利益			388		388
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
その他			△2		△2
当期変動額合計	—	—	321	△0	321
当期末残高	1,080	117	4,471	△8	5,661

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,668	222	42	2,933	75	8,350
当期変動額						
剰余金の配当						△64
親会社株主に帰属する当期純利益						388
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△581	△73	△694	△1,349	△35	△1,385
その他						△2
当期変動額合計	△581	△73	△694	△1,349	△35	△1,063
当期末残高	2,086	148	△651	1,583	40	7,286

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,471	△8	5,661
当期変動額					
剰余金の配当			△86		△86
親会社株主に帰属する当期純利益			499		499
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
その他					
当期変動額合計	—	—	413	△0	412
当期末残高	1,080	117	4,885	△9	6,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,086	148	△651	1,583	40	7,286
当期変動額						
剰余金の配当						△86
親会社株主に帰属する当期純利益						499
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	△29	192	402	12	414
その他						—
当期変動額合計	239	△29	192	402	12	826
当期末残高	2,325	119	△458	1,986	52	8,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746	653
減価償却費	656	601
減損損失	100	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	153	△86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	10
受取利息及び受取配当金	△100	△100
支払利息	24	18
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産処分損益 (△は益)	1	1
保険差益	△438	—
売上債権の増減額 (△は増加)	137	△293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172	265
未払又は未収消費税等の増減額	113	△104
その他	173	66
小計	1,439	1,220
利息及び配当金の受取額	100	100
利息の支払額	△24	△18
保険金の受取額	439	—
法人税等の支払額	△280	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674	980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△947	△657
固定資産の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△10	△9
貸付金の回収による収入	8	9
その他	△39	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△324	△6
長期借入金の返済による支出	△84	△73
配当金の支払額	△64	△86
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169	127
現金及び現金同等物の期首残高	826	996
現金及び現金同等物の期末残高	996	1,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(株)エス・エス・デー

(株)エス・テー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

サワフジ エレクトリック タイランドCO., LTD.

(2) 非連結子会社

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd. 及びサワフジ エレクトリック タイランド CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置 7～10年

なお、海外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率等に基づいて算出した当連結会計年度の負担額及び特定の製品に対する個別に算出した当連結会計年度の発生見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,684	9,627	6,051	28,363	754	29,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	100	100
計	12,684	9,627	6,051	28,363	854	29,218
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,240	△414	693	1,519	62	1,581

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,213	8,018	5,578	26,810	550	27,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	97	97
計	13,213	8,018	5,578	26,810	647	27,458
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,830	△531	430	1,729	18	1,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,363	26,810
「その他」の区分の売上高	854	647
セグメント間取引消去	△100	△97
連結財務諸表の売上高	29,117	27,361

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,519	1,729
「その他」の区分の利益	62	18
セグメント間取引消去	△4	△0
全社費用（注）	△1,169	△1,269
連結財務諸表の営業利益	408	478

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 335円80銭	1株当たり純資産額 373円58銭
1株当たり当期純利益金額 17円99銭	1株当たり当期純利益金額 23円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	388	499
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	388	499
期中平均株式数（千株）	21,578	21,577

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行に伴う翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中であります。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588	901
受取手形	61	83
売掛金	6,054	5,803
商品及び製品	833	751
仕掛品	1,849	1,951
原材料及び貯蔵品	185	180
繰延税金資産	335	336
短期貸付金	4	4
その他の流動資産	111	111
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,022	10,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,041	1,110
構築物	48	51
機械及び装置	657	720
車両運搬具	9	19
工具、器具及び備品	142	216
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	13	6
有形固定資産合計	2,923	3,136
無形固定資産		
ソフトウェア	97	72
その他	5	5
無形固定資産合計	103	77
投資その他の資産		
投資有価証券	3,305	3,637
関係会社株式	416	428
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	4	3
その他投資	46	46
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,817	4,159
固定資産合計	6,844	7,374
資産合計	16,867	17,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	264	327
買掛金	4,728	4,592
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	216	224
未払費用	252	258
未払法人税等	216	119
未払消費税等	161	49
前受金	0	14
預り金	100	106
賞与引当金	384	403
役員賞与引当金	30	43
製品保証引当金	350	303
設備関係支払手形	215	265
流動負債合計	6,922	6,708
固定負債		
長期借入金	1	0
繰延税金負債	181	241
退職給付引当金	2,079	2,218
役員退職慰労引当金	144	155
資産除去債務	129	129
固定負債合計	2,536	2,745
負債合計	9,458	9,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	3,160	3,556
利益剰余金合計	4,132	4,527
自己株式	△8	△9
株主資本合計	5,321	5,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,325
評価・換算差額等合計	2,086	2,325
純資産合計	7,408	8,041
負債純資産合計	16,867	17,495

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	27,292	25,708
売上原価	24,906	23,408
売上総利益	2,385	2,300
販売費及び一般管理費	2,048	1,908
営業利益	337	391
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	127
その他	85	110
営業外収益合計	206	237
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	152	10
営業外費用合計	154	10
経常利益	389	618
特別利益		
保険差益	438	—
特別利益合計	438	—
特別損失		
固定資産処分損	1	0
減損損失	100	—
特別損失合計	101	0
税引前当期純利益	726	618
法人税、住民税及び事業税	292	182
法人税等調整額	9	△45
法人税等合計	301	136
当期純利益	424	481

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,801	3,772	△8	4,962
当期変動額									
剰余金の配当						△64	△64		△64
当期純利益						424	424		424
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	359	359	△0	359
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,160	4,132	△8	5,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,668	2,668	7,630
当期変動額			
剰余金の配当			△64
当期純利益			424
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△581	△581	△581
当期変動額合計	△581	△581	△222
当期末残高	2,086	2,086	7,408

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	3,160	4,132	△8	5,321	
当期変動額										
剰余金の配当						△86	△86		△86	
当期純利益						481	481		481	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	395	395	△0	394	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	3,556	4,527	△9	5,716	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,086	2,086	7,408
当期変動額			
剰余金の配当			△86
当期純利益			481
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	239	239
当期変動額合計	239	239	633
当期末残高	2,325	2,325	8,041

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成29年6月23日株主総会後就任予定)

① 新任取締役候補

常務取締役	武藤	啓	(現 当社顧問)
取締役	井上	雅央	(現 日野自動車株式会社常務役員)
取締役	小俣	英之	(現 日野自動車株式会社常務役員)
取締役	芝山	啓	(現 当社顧問)

② 昇任取締役候補

常務取締役	曾根	健	(現 当社取締役)
-------	----	---	-----------

③ 退任予定取締役

専務取締役	小原	賢二
専務取締役	瀬尾	信一郎
常務取締役	田中	幸二
取締役	伊原	美樹
取締役	山中	明人

④ 新任監査役候補

常勤監査役	小原	賢二	(現 当社専務取締役)
監査役	佐藤	真一	(現 日野自動車株式会社常務役員)

⑤ 退任予定監査役

常勤監査役	山谷	光正
監査役	梶川	宏
監査役	登坂	孝之